

平成30年度高知県学力定着状況調査の公表に係る県教育長コメント

平成31年3月18日

本調査は、平成24年度から毎年実施しているもので、全国学力・学習状況調査の対象となっていない小学校第4・5学年及び中学校第1・2学年の児童生徒の学力の定着状況を把握・分析し、その結果等をもって、学習内容の充実や指導方法の工夫・改善し、基礎学力の確実な定着を図ることを目的としています。

今回の調査結果においては、基礎的・基本的な知識・技能を問う問題の正答率は高い状況にあります。しかしながら、文章・図表・グラフなどの複数の情報を関連付けて考えをまとめ、表現する力や、学んだことを使って課題の解決を図る活用する力や思考力に課題が見られます。

教科別に見ると、国語では、特に漢字の読みや今年度初めて出題した音声を聞いて答える問題で正答率が高く、また、算数・数学では、基本的な計算や基礎的な図形に関する問題で正答率が高いものがありました。一方、英語については、対話文など書かれた内容を踏まえ、適切に単語や文章を書く問題で、正答率が低くなっています。この要因としては、まとまりのある英文を聞いたり読んだりして、その内容について自分の考えを書いたり伝え合ったりする活動の機会が十分ではないことが考えられ、その改善が急がれるところです。

各学校や市町村教育委員会におかれましては、子どもたちに確実に学力が定着するよう、本調査結果の分析を基に、学習内容の充実を図り、また、指導方法を改善し、それぞれの取組や対応策を進めていただきたいと考えております。

県教育委員会としましては、今年度、算数・数学授業づくり講座を県内各地で実施し、新学習指導要領に基づく授業改善を進めており、一定の効果も見られてきたことから、来年度はこの授業づくり講座を英語・国語などにも拡充し各学校における授業改善をさらに進めてまいります。また、中学校の教科間連携の取組の拡充や小学校におけるメンター制の導入などにより「チーム学校の構築」をさらに推進し、各学校における組織的な取組を強化してまいります。このように、学校としての組織力や授業力を総合的に高めることによって、高知県の子どもたちの学力向上につなげていきたいと考えます。

高知県教育長 伊藤 博明